

令和2年度
茨城県の財務書類

令和4年3月

茨城県総務部

目 次	頁
I はじめに	1
II 財務書類の概要	1
1 財務書類の種類	
2 財務書類の相関関係	
3 財務書類の会計区分	
III 一般会計等財務書類の概要	3
1 貸借対照表	
(1) 貸借対照表とは	
(2) 貸借対照表の状況	
2 行政コスト計算書	5
(1) 行政コスト計算書とは	
(2) 行政コスト計算書の状況	
3 純資産変動計算書	6
(1) 純資産変動計算書とは	
(2) 純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書	7
(1) 資金収支計算書とは	
(2) 資金収支計算書の状況	
IV 全体財務書類の概要	8
1 貸借対照表の状況	
2 行政コスト計算書の状況	
3 純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書の状況	
V 連結財務書類の概要	10
1 貸借対照表の状況	
2 行政コスト計算書の状況	
3 純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書の状況	
一般会計等財務書類	12
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
全体財務書類	16
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
連結財務書類	20
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	

I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、平成12年度（平成11年度決算）から財務書類の作成に取り組んでいます。平成21年度（平成20年度決算）からは、「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる会計基準により財務書類を作成してきました。

平成29年度（平成28年度決算）からは、国の要請（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月付け総務大臣通知））に基づき、「統一的な基準」と呼ばれる会計基準により取引ごとに複式仕訳を行う財務書類を作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務書類の充実に努めるとともに、財務書類の分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

<注>

本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計等が一致しない場合があります。

II 財務書類の概要

1 財務書類の種類

①貸借対照表 (バランスシート)	会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産(資産)を保有し、その財産(資産)がどのような財源(負債・純資産)で賄われているのかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
②行政コスト計算書	行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「統一的な基準」に基づき作成する財務書類では、「経常収益」には受益者からの負担金や手数料のみを計上し、税収や補助金等収入は計上しないこととされているため、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上する「経常費用」が「経常収益」を大きく上回ることとなり、「純行政コスト」が生じています。

2 財務書類の相関関係(数値は一般会計等)

【貸借対照表(BS)】		【行政コスト計算書(PL)】	
資産 2兆7,077億円	負債 2兆4,899億円	費用 10,013億円	収益 375億円
・事業用資産 6,654億円	・固定負債 2兆2,399億円	・経常費用 9,939億円	・経常収益 374億円
・イワ資産 1兆4,357億円	・流動負債 2,500億円	・臨時損失 74億円	・臨時利益 1億円
・その他固定資産 3,923億円			
・流動資産 2,143億円			
(うち現金預金 493億円)	純資産		純行政コスト
	2,177億円		9,638億円
【資金収支計算書(CF)】		【純資産変動計算書(NW)】	
前年度末資金残高 361億円	本年度資金収支額 74億円	前年度末純資産残高 2,250億円	本年度純資産変動額 △73億円
・業務活動収支 212億円	・投資活動収支 △215億円	・純行政コスト △9,638億円	・財源(税収等・国補) 9,557億円
・財務活動収支 77億円		・その他 8億円	
年度末資金残高 435億円			
年度末歳計外現金残高 59億円			
年度末現金預金残高 493億円			
		年度末純資産残高 2,177億円	

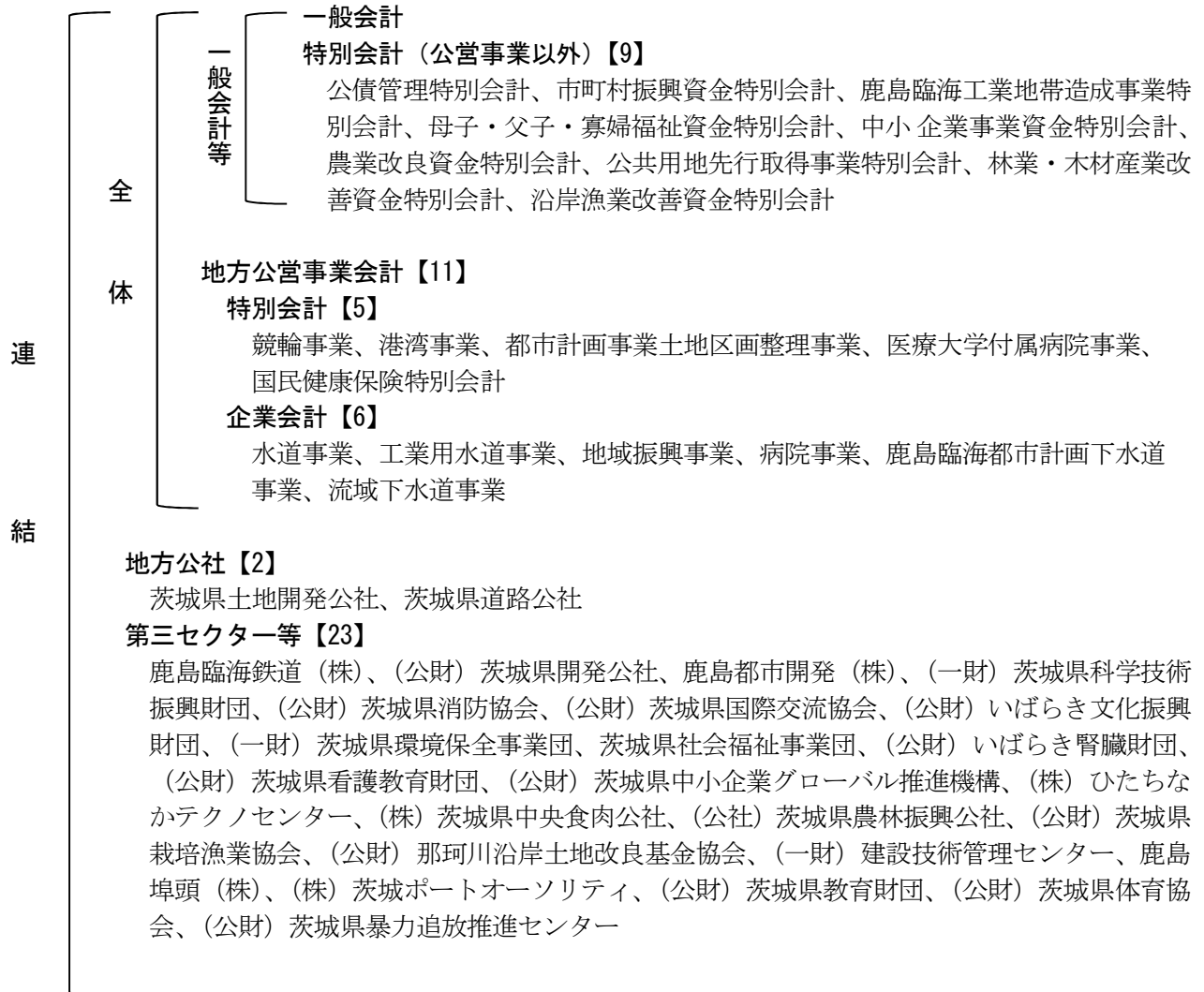
※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。(以下同じ)

3 財務書類の会計区分

財務書類は「一般会計等」、「全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等	一般会計及び公営事業以外の特別会計（9会計）を加えた10会計を対象
全体	「一般会計等」に公営事業会計（11会計）を加えた21会計を対象
連結	「全体」に加え、地方公社（2）及び第三セクター等（23）を対象

※ 会計間の相互取引及び債権債務は相殺消去しています。



Ⅲ 一般会計等財務書類の概要

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産（資産）を保有し、その財産（資産）がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示したものです。

「負債」とは、地方債などの借入金で、将来支払が必要な債務であり、将来世代の負担となるものです。一方、資産と負債の差額である「純資産」は、税金や国からの補助金等であり、将来の支払負担を生じないものです。

「資産」と「負債」を対比することにより、将来世代の負担状況や財政状況の安定性を把握することができます。

借方	貸方
資産 ・道路・学校などの公共資産 ・現金預金や貸付金などの債権	負債⇒将来支払が必要な債務 (将来世代の負担分) ・地方債など
	純資産⇒資産と負債の差額であり、将来の支払負担を生じないもの (これまでの世代による負担分)

(2) 貸借対照表の状況

(単位:億円)

科目名	R2	R1	増減
【資産の部】	27,077	27,161	△ 84
固定資産	24,934	25,177	△ 243
有形固定資産	21,178	21,212	△ 34
事業用資産	6,654	6,732	△ 78
インフラ資産	14,357	14,315	42
物品	167	165	2
無形固定資産	2	4	△ 2
投資その他の資産	3,754	3,961	△ 207
投資及び出資金	1,608	1,601	7
投資損失引当金	△ 83	△ 83	0
長期延滞債権	330	334	△ 4
長期貸付金	909	1,310	△ 401
基金	1,257	1,068	189
徴収不能引当金	△ 268	△ 268	0
流動資産	2,143	1,984	159
現金預金	493	416	77
未収金	30	22	8
短期貸付金	103	109	△ 6
基金	779	688	91
棚卸資産	742	752	△ 10
徴収不能引当金	△ 3	△ 3	0

科目名	R2	R1	増減
【負債の部】	24,899	24,911	△ 12
固定負債	22,399	21,785	614
地方債	19,930	19,229	701
長期未払金	1	1	0
退職手当引当金	2,459	2,550	△ 91
損失補償等引当金	8	5	3
流動負債	2,501	3,125	△ 624
1年内償還予定地方債	2,243	2,867	△ 624
未払金	-	-	-
賞与等引当金	198	204	△ 6
預り金	59	55	4
【純資産の部】	2,177	2,250	△ 73
【負債・純資産合計】	27,077	27,161	△ 84

【ポイント】

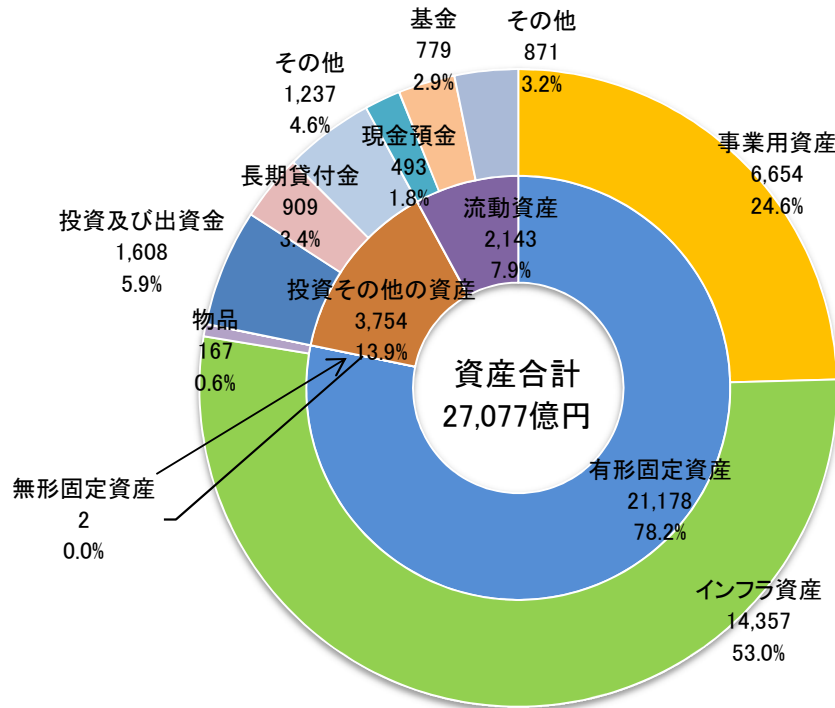
- ・令和2年度における資産合計は、2兆7,077億円、負債合計は2兆4,899億円、純資産は2,177億円となっています。
- ・資産の内訳は、事業用資産6,654億円、インフラ資産1兆4,357億円、投資その他の資産3,754億円、流動資産2,143億円等となっています。
- ・負債の内訳は、固定負債2兆2,399億円、流動負債2,501億円となっており、その内、県債残高は2兆2,173億円となっています。

<前年度からの主な増減>

- ・資産：84億円減少（減価償却による有形固定資産の減、償還計画に基づく長期貸付金の減等）
- ・負債：12億円減少（退職手当引当金の減等）

【資産の構成】

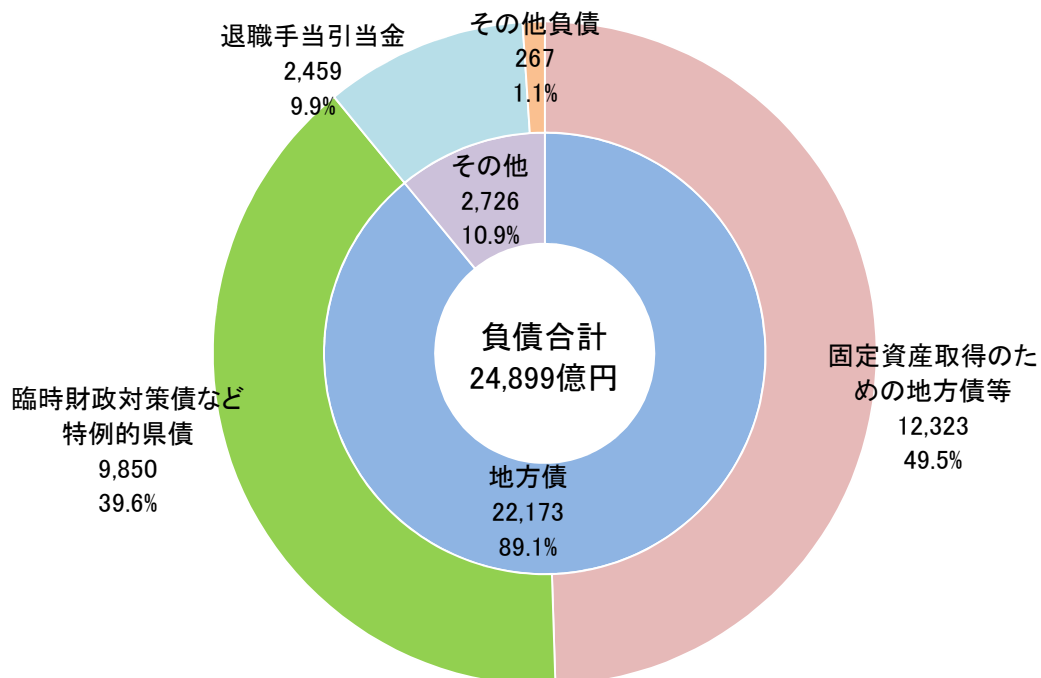
(単位:億円)



有形固定資産は2兆1,178億円となっており、公共施設や庁舎などの「事業用資産」が6,654億円、道路や港湾などの「インフラ資産」が1兆4,357億円、公用車などの「物品」が167億円となっています。

【負債の構成】

(単位:億円)



地方債の内、臨時財政対策債などの特例的県債が9,850億円となっており、このうち臨時財政対策債の償還金については、全額が交付税措置されることとなっています。県債残高の概ね4割程度は交付税措置が予定されています。

【県民一人当たり資産・負債】

令和3年1月1日現在の本県の人口は2,907,678人であることから、県民一人当たりの資産総額は931千円、負債総額は856千円となっています。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、当該年度の資産形成に結びつかない行政サービスに要したコスト（経費）と、行政サービスの提供により得られた収益（使用料や手数料等）を表示したものです。なお、減価償却費や退職手当引当金繰入金等の非現金コストも計上されています。

(2) 行政コスト計算書の状況

(単位:億円)

科目名	R2	R1	増減
経常費用(A)	9,939	8,462	1,477
業務費用	5,681	5,175	506
人件費	3,132	3,168	△ 36
物件費等	2,378	1,815	563
物件費	1,147	711	436
維持補修費	688	579	109
減価償却費	543	525	18
その他の業務費用	171	192	△ 21
移転費用	4,259	3,287	972
補助金等	3,842	2,869	973
他会計への繰出金	250	263	△ 13
その他	167	156	11

科目名	R2	R1	増減
経常収益(B)	374	378	△ 4
使用料及び手数料	170	197	△ 27
その他	204	181	23
純経常行政コスト(A-B)(C)	9,566	8,084	1,482
臨時損失(D)	74	56	18
臨時利益(E)	1	49	△ 48
純行政コスト(C+D-E)	9,638	8,090	1,548

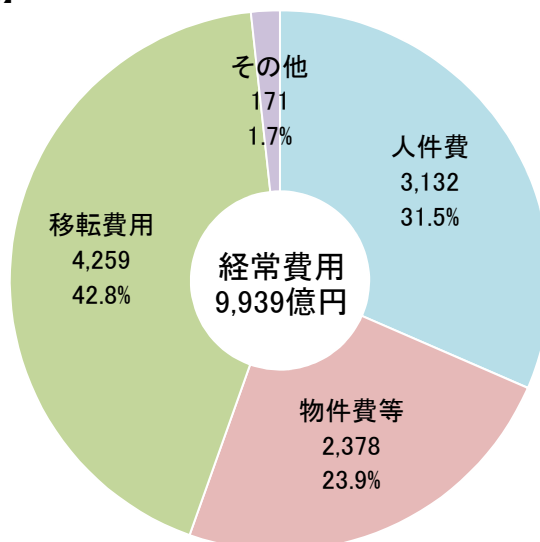
注：R1 決算財務書類より、国の取扱いに従い地方消費税清算金（歳出）を控除。

【ポイント】

- ・令和2年度の行政コスト計算書は、経常費用が9,939億円、経常収益が374億円、差引である純経常行政コストが9,566億円となっています。
 - ・臨時損益を含めた純行政コストは9,638億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。
- <前年度からの主な増減>
- ・純行政コスト：1,548億円増加（新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増等）

【経常費用の構成】

(単位:億円)



経常費用は、人件費が3,132億円、減価償却費や維持補修費等の物件費等が2,378億円、市町村等への補助金や直轄事業負担金等の移転費用が4,259億円、県債の支払利息等のその他が171億円となっています。

【県民一人当たり純行政コスト】

県民一人当たりの経常費用は、342千円、経常収益は13千円、純行政コストは331千円となっています。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産が当該年度にどのように変動したのかを表示したもので、純資産の減少要因である純行政コスト、増加要因である税金や国庫補助金等の財源、その他の変動要因を計上しています。

(2) 純資産変動計算書の状況

(単位:億円)

科目名	R2
①前年度末純資産残高	2,250
②純行政コスト(△)	△ 9,638
③財源	9,557
税金等	6,797
国県等補助金	2,760
④本年度差額(②+③)	△ 81
⑤資産評価差額	1
⑥無償所管換等	8
⑦その他	△ 1
⑧本年度純資産変動額(④+⑤+⑥+⑦)	△ 73
⑨本年度末純資産残高(①+⑦)	2,177

注：R1 決算財務書類より、国の取扱いに従い地方消費税清算金（歳出）を控除。

【ポイント】

- 令和2年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が下回ったこと等により、前年度末から73億円減の2,177億円となっています。
- 純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト9,638億円に対し、財源については税金等が6,797億円、国県等補助金が2,760億円となっております。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

「キャッシュフロー計算書」と呼ばれるもので、現金が1年間でどのように変動したのかを表示したものであり、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

(2) 資金収支計算書の状況

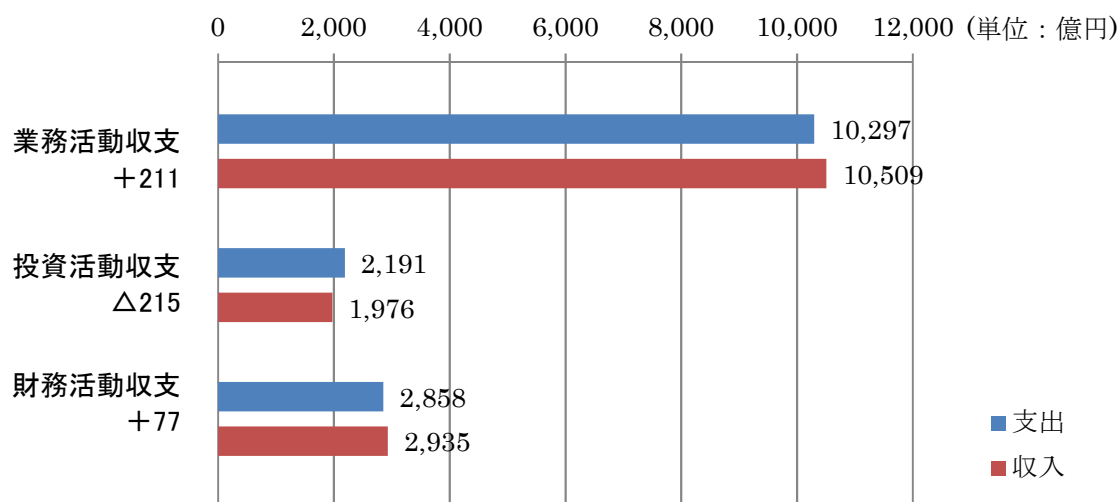
科目名		R2	科目名		(単位: 億円)
業務活動収支(A)		211	投資活動収支(B)		△ 215
業務支出		10,235	投資活動支出		2,191
業務費用支出		5,977	公共施設等整備費支出		508
人件費支出		3,228	基金積立金支出		496
物件費等支出		1,836	貸付金支出		1,178
その他		913	その他		10
移転費用支出		4,259	投資活動収入		1,976
補助金等		3,842	国県等補助金収入		171
その他		417	基金取崩収入		215
業務収入		10,509	貸付金元金回収収入		1,583
税収等収入		7,539	その他		7
国県等補助金収入		2,589	財務活動収支(C)		77
使用料及び手数料収入		170	財務活動支出		2,858
その他		212	地方債償還支出		2,858
臨時支出		62	財務活動収入		2,935
臨時収入		-	地方債発行収入		2,935

本年度資金収支額(A+B+C)(D)	74
前年度末資金残高(E)	361
本年度末資金残高(D+E)(F)	435
本年度末歳計外現金残高(G)	59
本年度末現金預金残高(F+G)	493

【ポイント】

- ・令和2年度末の資金残高は435億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が211億円、投資活動収支が△215億円、財務活動収支が77億円となっており、業務活動収支及び財務活動収支による増が投資活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から74億円の増となっています。
- ・歳計外現金も含めた令和2年度末の現金預金残高は、493億円となっています。

【資金収支の内訳】



IV 全体財務書類の概要

全体財務書類は、「一般会計等」に公営事業等11会計（競輪事業、港湾事業、都市計画事業土地区画整理事業、医療大学付属病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、病院事業、鹿島臨海都市計画下水道事業、流域下水道事業、国民健康保険特別会計）を対象に加えたもので、県のすべての会計を合計したものです。

1 貸借対照表の状況

(単位:億円)

科目名	R2	R1	増減	科目名	R2	R1	増減
【資産の部】	35,815	35,969	△ 154	【負債の部】	30,078	30,355	△ 277
固定資産	31,730	32,013	△ 283	固定負債	27,289	26,361	928
有形固定資産	27,593	27,845	△ 252	地方債	22,159	21,090	1,069
事業用資産	7,472	7,544	△ 72	その他	5,130	5,271	△ 141
インフラ資産	19,156	19,320	△ 164	流動負債	2,789	3,994	△ 1,205
物品	964	980	△ 16	1年内償還予定地方債	2,393	3,588	△ 1,195
無形固定資産	1,267	1,108	159	その他	396	405	△ 9
投資その他の資産	2,870	3,060	△ 190	【純資産の部】	5,737	5,614	123
流動資産	4,085	3,956	129	【負債・純資産合計】	35,815	35,969	△ 154

【ポイント】

- 令和2年度における資産合計は、3兆5,815億円、負債合計は3兆78億円、純資産は5,737億円となっています。
- 資産の内訳は、事業用資産7,472億円、インフラ資産1兆9,156億円、投資その他の資産2,870億円、流動資産4,085億円等となっています。
- 負債の内訳は、固定負債2兆7,289億円、流動負債2,789億円となっており、その内、県債残高は2兆4,552億円となっています。

2 行政コスト計算書の状況

(単位:億円)

科目名	R2	R1	増減	科目名	R2	R1	増減
経常費用(A)	12,985	11,603	1,382	経常収益(B)	1,144	1,289	△ 145
業務費用	6,594	6,089	505	使用料及び手数料	860	873	△ 13
人件費	3,302	3,331	△ 29	その他	284	416	△ 132
物件費等	2,960	2,413	547	純経常行政コスト(A-B)(C)	11,840	10,314	1,526
その他の業務費用	332	346	△ 14	臨時損失(D)	78	92	△ 14
移転費用	6,390	5,513	877	臨時利益(E)	8	60	△ 52
補助金等	6,223	5,356	867	純行政コスト(C+D-E)	11,910	10,346	1,564
その他	168	158	10				

【ポイント】

- 令和2年度の行政コスト計算書は、経常費用が1兆2,985億円、経常収益が1,144億円、差引である純経常行政コストが1兆1,840億円となっています。
- 臨時損益を含めた純行政コストは1兆1,910億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。

3 純資産変動計算書の状況

(単位:億円)

科目名	R2
①前年度末純資産残高	5,614
②本年度純資産変動額(③+④+⑤)	123
③純行政コスト(△)	△ 11,910
④財源	12,023
税込等	8,432
国県等補助金	3,591
⑤その他	10
⑥本年度末純資産残高(①+②)	5,737

【ポイント】

- ・令和2年末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が上回ったこと等により、前年度末から123億円増の5,737億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト1兆1,910億円に対し、財源について税込等が8,432億円、国県等補助金が3,591億円、その他の資産評価差額等による変動が10億円となっています。

4 資金収支計算書の状況

(単位:億円)

科目名	R2
業務活動収支(A)	634
業務支出	13,030
業務費用支出	6,642
移転費用支出	6,388
業務収入	13,726
税込等収入	9,081
国県等補助金収入	3,395
使用料及び手数料収入	850
その他	400
臨時支出	62
臨時収入	1
投資活動収支(B)	△ 366
投資活動支出	2,413
投資活動収入	2,047
財務活動収支(C)	△ 132
財務活動支出	3,627
財務活動収入	3,495
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	136
前年度末資金残高(E)	1,073
本年度末資金残高(D+E)(F)	1,209
本年度末歳計外現金残高(G)	59
本年度末現金預金残高(F+G)	1,268

【ポイント】

- ・令和2年度末の資金残高は1,209億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が634億円、投資活動収支が△366億円、財務活動収支が△132億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から136億円の増となっています。
- ・歳計外現金も含めた令和2年度末の現金預金残高は、1,268億円となっています。

V 連結財務書類の概要

連結財務書類は、全体会計に加え、以下の25法人を連結対象として作成しています。

地方公社（2法人）：茨城県土地開発公社、茨城県道路公社

第三セクター（23法人）：鹿島臨海鉄道（株）、（公財）茨城県開発公社、鹿島都市開発（株）、（一財）茨城県科学技術振興財団、（公財）茨城県消防協会、（公財）茨城県国際交流協会、（公財）いばらき文化振興財団、（一財）茨城県環境保全事業団、茨城県社会福祉事業団、（公財）いばらき腎臓財団、（公財）茨城県看護教育財団、（公財）茨城県中小企業グローバル推進機構、（株）ひたちなかテクノセンター、（株）茨城県中央食肉公社、（公社）茨城県農林振興公社、（公財）茨城県栽培漁業協会、（公財）那珂川沿岸土地改良基金協会、（一財）建設技術管理センター、鹿島埠頭（株）、（株）茨城ポートオーソリティ、（公財）茨城県教育財団、（公財）茨城県体育協会、（公財）茨城県暴力追放推進センター、

1 貸借対照表の状況

（単位：億円）

科目名	R2	R1	増減	科目名	R2	R1	増減
【資産の部】	36,697	36,807	△ 110	【負債の部】	30,422	30,665	△ 243
固定資産	32,285	32,571	△ 286	固定負債	27,483	26,570	913
有形固定資産	28,161	28,434	△ 273	地方債等	22,181	21,125	1,056
事業用資産	8,024	8,117	△ 93	その他	5,302	5,445	△ 143
インフラ資産	19,156	19,320	△ 164	流動負債	2,940	4,095	△ 1,155
物品	980	997	△ 17	1年内償還予定地方債等	2,416	3,589	△ 1,173
無形固定資産	1,269	1,109	160	その他	524	506	18
投資その他の資産	2,856	3,028	△ 172	【純資産の部】	6,275	6,142	133
流動資産	4,412	4,235	177	【負債・純資産合計】	36,697	36,807	△ 110

【ポイント】

- ・令和2年度における資産合計は、3兆6,697億円、負債合計は3兆422億円、純資産は6,275億円となっています。
- ・資産の内訳は、事業用資産8,024億円、インフラ資産1兆9,156億円、投資その他の資産2,856億円、流動資産4,412億円等となっています。
- ・負債の内訳は、固定負債2兆7,483億円、流動負債2,940億円となっており、その内、地方債等残高は2兆4,597億円となっています。

2 行政コスト計算書の状況

（単位：億円）

科目名	R2	R1	増減	科目名	R2	R1	増減
経常費用(A)	13,260	11,867	1,393	経常収益(B)	1,438	1,592	△ 154
業務費用	6,873	6,391	482	使用料及び手数料	862	874	△ 12
人件費	3,392	3,425	△ 33	その他	575	717	△ 142
物件費等	2,973	2,458	515	純経常行政コスト(A-B)(C)	11,822	10,276	1,546
その他の業務費用	508	508	0	臨時損失(D)	91	98	△ 7
移転費用	6,387	5,476	911	臨時利益(E)	20	69	△ 49
補助金等	6,216	5,314	902	純行政コスト(C+D-E)	11,893	10,305	1,588
その他	171	162	9				

【ポイント】

- ・令和2年度の行政コスト計算書は、経常費用が1兆3,260億円、経常収益が1,438億円、差引である純経常行政コストが1兆1,822億円となっています。
- ・臨時損益を含めた純行政コストは1兆1,893億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。

3 純資産変動計算書の状況

(単位:億円)

科目名	R2
①前年度末純資産残高	6,142
②本年度純資産変動額(③+④+⑤)	133
③純行政コスト(△)	△ 11,893
④財源	12,019
税込等	8,438
国県等補助金	3,581
⑤その他	7
⑥本年度末純資産残高(①+②)	6,275

【ポイント】

- 令和2年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が上回ったこと等により、前年度末から133億円増の6,275億円となっています。
- 純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト1兆1,893億円に対し、財源については税込等が8,438億円、国県等補助金は3,581億円となっており、その他の資産評価差額等による変動が7億円となっています。

4 資金収支計算書の状況

(単位:億円)

科目名	R2
業務活動収支(A)	679
業務支出	13,275
業務費用支出	6,890
移転費用支出	6,385
業務収入	14,017
税込等収入	9,087
国県等補助金収入	3,382
使用料及び手数料収入	853
その他	695
臨時支出	66
臨時収入	2
投資活動収支(B)	△ 390
投資活動支出	2,452
投資活動収入	2,062
財務活動収支(C)	△ 134
財務活動支出	3,677
財務活動収入	3,543
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	154
前年度末資金残高(E)	1,230
本年度末資金残高(D+E)(F)	1,384
本年度末歳計外現金残高(G)	59
本年度末現金預金残高(F+G)	1,443

【ポイント】

- 令和2年度末の資金残高は1,384億円となっています。
- 資金収支の内訳をみると、業務活動収支が679億円、投資活動収支が△390億円、財務活動収支が△134億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から154億円の増となっています。
- 歳計外現金も含めた令和2年度末の現金預金残高は、1,443億円となっています。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:茨城県
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,493,369	固定負債	2,239,871
有形固定資産	2,117,759	地方債	1,992,979
事業用資産	665,351	長期未払金	142
土地	284,713	退職手当引当金	245,916
立木竹	881	損失補償等引当金	833
建物	633,059	その他	-
建物減価償却累計額	-289,435	流動負債	250,050
工作物	151,750	1年内償還予定地方債	224,279
工作物減価償却累計額	-117,983	未払金	3
船舶	1,995	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,423	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	19,844
航空機	978	預り金	5,923
航空機減価償却累計額	-978	その他	-
その他	32	負債合計	2,489,920
その他減価償却累計額	-10	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,771	固定資産等形成分	2,581,481
インフラ資産	1,435,743	余剰分(不足分)	-2,363,742
土地	479,612		
建物	1,058		
建物減価償却累計額	-303		
工作物	1,885,214		
工作物減価償却累計額	-1,034,987		
その他	2,294		
その他減価償却累計額	-1,067		
建設仮勘定	103,922		
物品	51,138		
物品減価償却累計額	-34,472		
無形固定資産	229		
ソフトウェア	55		
その他	173		
投資その他の資産	375,381		
投資及び出資金	160,808		
有価証券	-		
出資金	66,097		
その他	94,711		
投資損失引当金	-8,345		
長期延滞債権	33,022		
長期貸付金	90,924		
基金	125,724		
減債基金	76,377		
その他	49,347		
その他	-		
徴収不能引当金	-26,752		
流動資産	214,291		
現金預金	49,347		
未収金	2,951		
短期貸付金	10,254		
基金	77,858		
財政調整基金	30,616		
減債基金	47,242		
棚卸資産	74,182		
その他	-		
徴収不能引当金	-300	純資産合計	217,739
資産合計	2,707,660	負債及び純資産合計	2,707,660

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：茨城県
会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	993,912
業務費用	568,062
人件費	313,161
職員給与費	264,141
賞与等引当金繰入額	19,844
退職手当引当金繰入額	20,918
その他	8,258
物件費等	237,781
物件費	114,700
維持補修費	68,814
減価償却費	54,267
その他	-
その他の業務費用	17,120
支払利息	9,485
徴収不能引当金繰入額	471
その他	7,164
移転費用	425,850
補助金等	384,158
社会保障給付	13,821
他会計への繰出金	25,025
その他	2,846
経常収益	37,361
使用料及び手数料	16,968
その他	20,393
純経常行政コスト	956,551
臨時損失	7,380
災害復旧事業費	6,191
資産除売却損	504
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	362
その他	324
臨時利益	120
資産売却益	119
その他	1
純行政コスト	963,811

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 茨城県
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	225,016	2,597,426	-2,372,410	
純行政コスト(△)	-963,811		-963,811	
財源	955,668		955,668	
税収等	679,682		679,682	
国県等補助金	275,986		275,986	
本年度差額	-8,142		-8,142	
固定資産等の変動(内部変動)		-16,630	16,630	
有形固定資産等の増加		50,758	-50,758	
有形固定資産等の減少		-55,426	55,426	
貸付金・基金等の増加		172,362	-172,362	
貸付金・基金等の減少		-184,324	184,324	
資産評価差額	98	98	0	
無償所管換等	804	804	0	
その他	-37	-217	180	
本年度純資産変動額	-7,277	-15,945	8,668	
本年度末純資産残高	217,739	2,581,481	-2,363,742	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:茨城県
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,023,534
業務費用支出	597,685
人件費支出	322,820
物件費等支出	183,575
支払利息支出	9,485
その他の支出	81,804
移転費用支出	425,850
補助金等支出	384,158
社会保障給付支出	13,821
他会計への繰出支出	25,025
その他の支出	2,846
業務収入	1,050,864
税収等収入	753,861
国県等補助金収入	258,858
使用料及び手数料収入	16,968
その他の収入	21,178
臨時支出	6,191
災害復旧事業費支出	6,191
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	21,139
【投資活動収支】	
投資活動支出	219,090
公共施設等整備費支出	50,758
基金積立金支出	49,554
投資及び出資金支出	976
貸付金支出	117,801
その他の支出	-
投資活動収入	197,587
国県等補助金収入	17,128
基金取崩収入	21,499
貸付金元金回収収入	158,298
資産売却収入	661
その他の収入	-
投資活動収支	-21,503
【財務活動収支】	
財務活動支出	285,823
地方債償還支出	285,822
その他の支出	1
財務活動収入	293,542
地方債発行収入	293,542
その他の収入	-
財務活動収支	7,719
本年度資金収支額	7,355
前年度末資金残高	36,103
本年度末資金残高	43,457
前年度末歳計外現金残高	5,483
本年度歳計外現金増減額	407
本年度末歳計外現金残高	5,889
本年度末現金預金残高	49,347

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:茨城県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,172,957	固定負債	2,728,886
有形固定資産	2,759,254	地方債	2,215,909
事業用資産	747,239	長期未払金	142
土地	289,157	退職手当引当金	249,915
立木竹	881	損失補償等引当金	833
建物	672,982	その他	262,087
建物減価償却累計額	-310,625	流動負債	278,930
工作物	157,169	1年内償還予定地方債	239,349
工作物減価償却累計額	-122,294	未払金	12,052
船舶	1,995	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,423	前受金	-
浮標等	37	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	20,826
航空機	978	預り金	6,238
航空機減価償却累計額	-978	その他	464
その他	32	負債合計	3,007,816
その他減価償却累計額	-10	【純資産の部】	
建設仮勘定	59,337	固定資産等形成分	3,262,049
インフラ資産	1,915,589	余剰分(不足分)	-2,688,386
土地	503,033		
建物	83,257		
建物減価償却累計額	-44,008		
工作物	2,413,969		
工作物減価償却累計額	-1,309,375		
その他	2,294		
その他減価償却累計額	-1,067		
建設仮勘定	267,487		
物品	359,924		
物品減価償却累計額	-263,498		
無形固定資産	126,703		
ソフトウェア	55		
その他	126,648		
投資その他の資産	286,999		
投資及び出資金	66,097		
有価証券	-		
出資金	66,097		
その他	-		
投資損失引当金	-693		
長期延滞債権	33,210		
長期貸付金	75,540		
基金	139,237		
減債基金	76,377		
その他	62,860		
その他	360		
徴収不能引当金	-26,752		
流動資産	408,523		
現金預金	126,819		
未収金	13,742		
短期貸付金	11,235		
基金	77,858		
財政調整基金	30,616		
減債基金	47,242		
棚卸資産	163,799		
その他	15,522		
徴収不能引当金	-451		
資産合計	3,581,480	純資産合計	573,663
		負債及び純資産合計	3,581,480

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,298,463
業務費用	659,434
人件費	330,243
職員給与費	275,853
賞与等引当金繰入額	20,792
退職手当引当金繰入額	21,860
その他	11,738
物件費等	296,024
物件費	140,020
維持補修費	76,913
減価償却費	79,091
その他	-
その他の業務費用	33,167
支払利息	11,229
徴収不能引当金繰入額	522
その他	21,415
移転費用	639,030
補助金等	622,270
社会保障給付	13,821
他会計への繰出金	-
その他	2,938
経常収益	114,438
使用料及び手数料	86,027
その他	28,411
純経常行政コスト	1,184,025
臨時損失	7,772
災害復旧事業費	6,191
資産除売却損	578
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	362
その他	641
臨時利益	778
資産売却益	119
その他	659
純行政コスト	1,191,019

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	561,386	3,281,831	-2,720,444
純行政コスト(△)	-1,191,019		-1,191,019
財源	1,202,345		1,202,345
税金等	843,237		843,237
国県等補助金	359,108		359,108
本年度差額	11,326		11,326
固定資産等の変動(内部変動)		-19,889	19,889
有形固定資産等の増加		71,165	-71,165
有形固定資産等の減少		-80,933	80,933
貸付金・基金等の増加		302,489	-302,489
貸付金・基金等の減少		-312,610	312,610
資産評価差額	98	98	
無償所管換等	748	748	
その他	105	-738	843
本年度純資産変動額	12,277	-19,781	32,058
本年度末純資産残高	573,663	3,262,049	-2,688,386

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:茨城県
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,303,017
業務費用支出	664,183
人件費支出	339,407
物件費等支出	218,102
支払利息支出	11,225
その他の支出	95,449
移転費用支出	638,834
補助金等支出	622,075
社会保障給付支出	13,821
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,938
業務収入	1,372,578
税収等収入	908,123
国県等補助金収入	339,487
使用料及び手数料収入	84,988
その他の収入	39,980
臨時支出	6,248
災害復旧事業費支出	6,191
その他の支出	57
臨時収入	118
業務活動収支	63,431
【投資活動収支】	
投資活動支出	241,334
公共施設等整備費支出	70,727
基金積立金支出	50,177
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,430
その他の支出	-
投資活動収入	204,723
国県等補助金収入	22,732
基金取崩収入	21,864
貸付金元金回収収入	157,929
資産売却収入	661
その他の収入	1,537
投資活動収支	-36,612
【財務活動収支】	
財務活動支出	362,652
地方債償還支出	362,102
その他の支出	550
財務活動収入	349,474
地方債発行収入	349,474
その他の収入	-
財務活動収支	-13,178
本年度資金収支額	13,641
前年度末資金残高	107,288
本年度末資金残高	120,929
前年度末歳計外現金残高	5,483
本年度歳計外現金増減額	407
本年度末歳計外現金残高	5,889
本年度末現金預金残高	126,819

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 茨城県

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,228,526	固定負債	2,748,289
有形固定資産	2,816,051	地方債等	2,218,055
事業用資産	802,425	長期未払金	162
土地	306,160	退職手当引当金	254,826
土地減損損失累計額	-103	損失補償等引当金	845
立木竹	881	その他	274,400
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	293,955
建物	716,523	1年内償還予定地方債等	241,592
建物減価償却累計額	-340,108	未払金	15,989
建物減損損失累計額	-4,483	未払費用	431
工作物	200,476	前受金	5,191
工作物減価償却累計額	-138,301	前受収益	63
工作物減損損失累計額	-236	賞与等引当金	21,226
船舶	6,638	預り金	7,667
船舶減価償却累計額	-4,453	その他	1,796
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,042,244
浮標等	37	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	3,257,171
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-2,649,489
航空機	978	他団体出資等分	19,798
航空機減価償却累計額	-978		
航空機減損損失累計額	-		
その他	61		
その他減価償却累計額	-28		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	59,363		
インフラ資産	1,915,589		
土地	503,033		
土地減損損失累計額	-		
建物	83,257		
建物減価償却累計額	-44,008		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,413,969		
工作物減価償却累計額	-1,309,375		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,294		
その他減価償却累計額	-1,067		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	267,487		
物品	372,910		
物品減価償却累計額	-274,852		
物品減損損失累計額	-21		
無形固定資産	126,872		
ソフトウェア	149		
その他	126,723		
投資その他の資産	285,603		
投資及び出資金	51,237		
有価証券	2,795		
出資金	48,442		
その他	-		
長期延滞債権	33,210		
長期貸付金	52,182		
基金	169,299		
減債基金	76,377		
その他	92,922		
その他	6,427		
徴収不能引当金	-26,752		
流動資産	441,192		
現金預金	144,308		
未収金	16,403		
短期貸付金	10,787		
基金	77,858		
財政調整基金	30,616		
減債基金	47,242		
棚卸資産	174,059		
その他	18,239		
徴収不能引当金	-461		
繰延資産	6	純資産合計	627,480
資産合計	3,669,724	負債及び純資産合計	3,669,724

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,325,999
業務費用	687,271
人件費	339,199
職員給与費	281,815
賞与等引当金繰入額	21,068
退職手当引当金繰入額	22,133
その他	14,182
物件費等	297,269
物件費	136,531
維持補修費	77,748
減価償却費	81,348
その他	1,642
その他の業務費用	50,803
支払利息	11,245
徴収不能引当金繰入額	525
その他	39,032
移転費用	638,728
補助金等	621,633
社会保障給付	13,821
その他	3,274
経常収益	143,766
使用料及び手数料	86,245
その他	57,521
純経常行政コスト	1,182,233
臨時損失	9,084
災害復旧事業費	6,191
資産除売却損	594
損失補償等引当金繰入額	360
その他	1,940
臨時利益	2,008
資産売却益	191
その他	1,817
純行政コスト	1,189,310

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	614,175	3,337,204	-2,742,939	19,910
純行政コスト(△)	-1,189,310		-1,189,310	-
財源	1,201,891		1,201,891	-
税収等	843,813		843,813	-
国県等補助金	358,078		358,078	-
本年度差額	12,582		12,582	-
固定資産等の変動(内部変動)		-80,058	80,058	
有形固定資産等の増加		72,301	-72,301	
有形固定資産等の減少		-84,196	84,196	
貸付金・基金等の増加		380,294	-380,294	
貸付金・基金等の減少		-448,458	448,458	
資産評価差額	9	9		
無償所管換等	748	748		
他団体出資等分の増加			-368	368
他団体出資等分の減少			480	-480
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-34	-732	698	
本年度純資産変動額	13,305	-80,033	93,450	-112
本年度末純資産残高	627,480	3,257,171	-2,649,489	19,798

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名：茨城県
会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,327,462
業務費用支出	688,989
人件費支出	347,718
物件費等支出	220,534
支払利息支出	11,242
その他の支出	109,495
移転費用支出	638,473
補助金等支出	621,425
社会保障給付支出	13,821
その他の支出	3,227
業務収入	1,401,748
税込等収入	908,708
国県等補助金収入	338,172
使用料及び手数料収入	85,322
その他の収入	69,545
臨時支出	6,597
災害復旧事業費支出	6,191
その他の支出	406
臨時収入	212
業務活動収支	67,900
【投資活動収支】	
投資活動支出	245,183
公共施設等整備費支出	72,567
基金積立金支出	50,288
投資及び出資金支出	231
貸付金支出	120,430
その他の支出	1,667
投資活動収入	206,152
国県等補助金収入	23,099
基金取崩収入	21,974
貸付金元金回収収入	127,179
資産売却収入	31,597
その他の収入	2,303
投資活動収支	-39,031
【財務活動収支】	
財務活動支出	367,747
地方債等償還支出	363,931
その他の支出	3,815
財務活動収入	354,314
地方債等発行収入	350,669
その他の収入	3,645
財務活動収支	-13,433
本年度資金収支額	15,436
前年度末資金残高	122,983
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	138,419
前年度末歳計外現金残高	5,483
本年度歳計外現金増減額	407
本年度末歳計外現金残高	5,889
本年度末現金預金残高	144,308